


環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成 24 年 2 月 27 日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
JA 全農長崎大村果汁工場における、高効率ボイラーの導入と LPG への燃料転換による温室効果ガス排出削減プロジェクト			
【依頼者】プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	全国農業協同組合連合会 (ゼンコクノウギョウキョウドウクミアイレンゴウカイ)		
住所	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 1 号 JA ビル		
代表者氏名	燃料部長 野口 栄	担当者氏名	横田 剛
担当者氏名	燃料部新エネルギー推進課	担当者役職	職員
担当者 E-mail	Yokota-takeshi-z@zennoh.or.jp	担当者電話番号	03-6271-8341
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名			
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	全国農業協同組合連合会 (ゼンコクノウギョウキョウドウクミアイレンゴウカイ)		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社		
検証機関名	ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社		

プロジェクト情報																
プロジェクト登録番号 (4ケタ)	0099															
プロジェクト登録日	2011年4月12日															
プロジェクト概要 ¹	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的 JA 全農長崎大村果汁工場において、高効率ボイラーの導入と燃料転換により、温室効果ガス排出量の削減と製造コストの低減を図ることを目的とする。 ・内容: 既設の A 重油焚き炉筒煙管ボイラー(運転効率 83.7%)を LPG 焚き小型貫流ボイラー(運転効率 98.6%)へ更新する。 <p>【適格性基準との整合性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー更新であり、条件1を満たす <ul style="list-style-type: none"> ①既存の炉筒煙管ボイラ3台(運転効率 83.7%)を高効率小型貫流ボイラ(運転効率 98.6%)へ更新する。 ②既存ボイラー3 台は更新時点で使用中であり、更新を行わない場合は継続して利用可能であった。 ③コージェネレーションは導入しない。 ・既存の炉筒煙管ボイラー3 台(運転効率 83.7%)を高効率小型貫流ボイラー(運転効率 98.6%)へ更新すること、及び、消費する燃料をA重油からLPGへ変更することにより、CO2 排出量が削減されるため、条件2を満たす。 ・熱・蒸気の外部供給を行っておらず、自家消費される熱・蒸気に関わるCO2排出量のみが対象となるため、条件3を満たす。 ・投資回収年数は9.4年となり、条件4を満たす。 <p>【法令遵守状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防法、労安法、他の規制に対する手続きや実施事項について適切に対応しており、更新にともなう規制に対する手続きも実施した。 <p>【採用技術】</p> <p>以下の設備を導入する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型貫流ボイラ (SQ-3000AS×3台)</td> <td>三浦工業</td> <td>10年</td> <td>平成23年2月</td> <td>相当蒸発量:3000kg/h 熱出力:1.88MW</td> </tr> <tr> <td>LPGタンク (9.9t バルク貯槽)</td> <td>中国工業</td> <td>6年</td> <td>平成23年2月</td> <td>用途:LPGの貯蔵</td> </tr> </tbody> </table> <p>【モニタリング方法】</p> <p>以下の項目について、モニタリングを実施する。</p>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	小型貫流ボイラ (SQ-3000AS×3台)	三浦工業	10年	平成23年2月	相当蒸発量:3000kg/h 熱出力:1.88MW	LPGタンク (9.9t バルク貯槽)	中国工業	6年	平成23年2月	用途:LPGの貯蔵
	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考											
小型貫流ボイラ (SQ-3000AS×3台)	三浦工業	10年	平成23年2月	相当蒸発量:3000kg/h 熱出力:1.88MW												
LPGタンク (9.9t バルク貯槽)	中国工業	6年	平成23年2月	用途:LPGの貯蔵												

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関することを3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

	<p>LPG使用量: 購買伝票とタンクの液面計による在庫数量の確認によりモニタリングする。 更新後ボイラ効率: ボイラ機器管理データによる排ガス損失法により算出する。 (JISB8222) 更新前ボイラ効率: 過去の計測データをもとに計算する。(JISB8222) 【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今回のボイラ更新により、設備容量(熱出力や相当蒸発量)は増加しない。 更新前: 換算蒸発量 6000[kg/h]2 台と 4000[kg/h]1 台のA重油焼きボイラ 3 台で熱供給 更新後: 換算蒸発量 3000[kg/h]3 台のLPG焼きボイラで熱供給 方法論に準拠し、排出削減量を算定している。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>排出削減量: ER_y $= BE_y - PE_y$ $= 1,149.8 - 844.8$ $= 305[t-CO_2/年]$</p> <p>ER_y 年間の温室効果ガス排出削減量(t-CO₂/年) BE_y プロジェクトにより代替されるボイラー装置によって使用されていたと考えられる化石燃料起源の年間 CO₂ 排出量(t-CO₂/年) : ベースライン排出量 PE_y プロジェクトにて更新したボイラー装置の稼動による化石燃料起源の年間年間 CO₂ 排出量(t-CO₂/年) : プロジェクト排出量</p> </div> <p>【モニタリング体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 算定責任者を燃料部長とし、業務ごとに算定担当者を定めている。 大村果汁工場員、ボイラメーカー等が測定したデータを算定責任者までに 3 次チェックを行うことで収集されたデータのチェック体制を構築している。 <p>【QA / QC 体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料使用量等のモニタリング体制の仕組みの運用状況を年 1 回定期的に監査を実施する。 各作業者に対して、役割・責任・権限に対しての研修を実施している。 各種データは実施後 3 年間保管することを規定している。 各種データ信頼性確保のために、各種センサーの品質維持・精度管理を規定している <p>(その他特筆すべき事項)</p>
<p>モニタリング結果概要²</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 <p>(その他特筆すべき事項)</p>

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

適用モニタリング方法 ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver.2. 4						
適用方法論	方法論番号	No.E. 011 ver.1.2					
	方法論名称	ボイラー装置の更新・燃料転換					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2011年3月1日 ~ 2011年12月31日						
モニタリング対象面積	—						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂	0	0	30.5	274.5	0	305.0
認証依頼削減・吸収量	305 t-CO ₂ ³						

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名: <u>全国農業協同組合連合会</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(電力における RPS 法を含む)に申請しています</p> <p style="margin-left: 20px;">類似制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="margin-left: 20px;">理由: _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

	<p>【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)を明記します。</p> <p>あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> ホームページ ホームページ URL: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 出版物 (環境報告書/定期刊行物)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)については除きます。</p> <p>【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 公的な報告・公表制度には参加していません。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 以下の公的な報告・公表制度に参加しています</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策)の策定義務対象者(都道府県)である。</p> <p><input type="checkbox"/> 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。</p> <p>制度名: _____</p> <p><input type="checkbox"/> その他 具体的に: _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量(環境価値を他者に譲渡していないもの)は除きます。</p>
--	---

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上